

辺野古通信

第67号 2018年10月25日

10/14 大和駅前広場でピースフェスティバル(4頁参照)



発行 沖縄の自立解放闘争に連帯し、反安保を闘う連続講座(沖縄講座@横浜)
沖縄講座 HP <http://www.7b.biglobe.ne.jp/~okinawa-koza/>

知事選に 圧勝！ 政府は 辺野古新基地 計画を 断念せよ！

■8/31 沖縄県は、前知事の辺野古埋立て承認を「撤回」した。急逝した翁長知事から権限を引き継いだ副知事が、圧倒的多数の県民世論を背景に決断した。辺野古の工事は完全に止まった。政府・防衛省の「知事選前の土砂投入で県民の諦めを誘う」という目論見は崩れた。■9/30 投開票の沖縄県知事選挙は、「オール沖縄」推薦の玉城デニー候補が、政権与党推薦の佐喜真淳候補を8万票の大差で破った。知事選に続いた10/14 豊見城市長選、10/21 那覇市長選と「オール沖縄」候補が連勝し「撤回」支持一「辺野古ノー！」の揺るぎない民意が改めて示された。(2頁) ■それでも土砂投入に向けた動きは止まらない。まるで沖縄の民意など意に介さないかのようだ。10/17 沖縄防衛局は国交相に審査請求及び「撤回」効力停止を申し立てた。3年前に行政法学者などから厳しく批判された無理筋の禁じ手を再び繰り返した。(3頁) 辺野古現地では工事再開に向けた動きがみられ、海と陸の闘いの準備も始まっている。■沖縄には国際社会からも注目が集まっている。8/30 国連人種差別撤廃委員会は米軍基地に起因する事故や女性に対する暴力に懸念を示し沖縄の人々の権利を保護するよう日本政府に求める勧告を発した。9/7には米国や

カナダなどの海外識者133人が県の承認撤回を支持し沖縄の非軍事化を訴える共同声明を発した。■米軍がらみの事件事故は相変らず後を絶たない。読谷村で9/7夜に上半身裸の米兵が民家に侵入し女子高校生が生後5か月の妹を抱いて逃げたという事件は、改めて沖縄の軍事植民地状況を示した。高江で米軍の大型ヘリCH53Eが民家近くの牧草地で爆発・炎上してから1年になるが、民間地上空での低空飛行・夜間訓練が続く、騒音が激しくなっている。米軍の占領軍意識は変わらない。■9月県議会から辺野古の是非を問う県民投票条例の審議が始まっている。10月中に条例が成立すれば6ヶ月以内に県民投票が実施される。知事選の勝利と合わせて辺野古NOの民意と「沖縄のことは沖縄が決める」という自己決定権を再確認するものとなる。ただ10/17に石垣市議会でも県民投票に反対する意見書が可決されるなどの動きもあり予断を許さない。■工事再開—土砂投入を許してはならない。沖縄現地の闘いに呼応し、安倍政権を包囲しよう！11.29集会では、稲嶺進さんから提起を受ける。多くの参加を ■辺野古・高江カンパは2,548,885円(10/25現在)。引き続きカンパを！ 郵振 00210-O-2021 沖縄連続講座

知事選で民意は示された！ 辺野古新基地 NO！ 横浜集会



11月29日(木) 18時半

神奈川県民センターホール(横浜駅西口) 資料代800円

■講演：「沖縄・辺野古のいま」

講師：稲嶺進さん(オール沖縄会議共同代表・前名護市長)

■主催：島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会

知事選圧勝で改めて示された辺野古NO！の民意

9/30 投開票の沖縄県知事選挙は、「オール沖縄」が故翁長前知事の後継候補として擁立した玉城デニー候補が、政権与党が全面支援した佐喜真淳前宜野湾市長を 8 万票の大差で破った。玉城デニー候補の得票は 396,612 と沖縄知事選史上最高得票となった。

政権与党総がかりの異例の選挙戦

異例づくめの選挙戦だった。「文字通り命を削るように辺野古反対を貫き」「政府と対峙し続けた」(8/9 沖縄タイムス社説)翁長前知事の急逝により知事選が 2 か月近くも前倒しされ超短期決戦となった。選挙戦最終盤に台風 24 号が直撃し 9/29 は選挙活動も期日前投票もできない事態となった。翁長前知事の「弔い合戦」の色彩を帯びることに危機感を持った安倍政権のてこ入れぶりは「植民地選挙」(佐藤優)と形容されるほど凄まじく、2 月の名護市長選に象徴されるこれまでの沖縄県内市部選挙の「勝利の方程式」とされた徹底した組織選挙、業界・地域を政権与党の議員が徘徊する「ステルス作戦」に加えて、菅官房長官、二階幹事長、人寄せパンダの小泉進次郎は 3 回も沖縄入りし、はては小池百合子東京都知事までが登壇し佐喜真候補の応援演説に立った。対照的に玉城陣営は「翁長知事の遺志を継ぐ」と強調し、野党幹部も前面に立てない「オール沖縄」を徹底させた。公明党は山口委員長、原田創価学会会長を先頭に 5000 人の選挙応援部隊を動員したと伝えられる。巨額の官房機密費も注ぎ込まれたであろう。「安倍政権対沖縄」という対決構図が鮮明になった。「政府が権力をすべて行使して、県民を愚弄するように民意を押しつぶそうとしている」(知事選終盤の集会で登壇した翁長樹子さんの発言)ー沖縄の人々はそう受け止めた。佐喜真候補自身が安倍政権の別動隊の民間右翼組織・日本会議のメンバーであることから当然の帰結だが、SNS では玉城候補への誹謗中傷が飛び交い、日本会議と結びついたネトウヨが跳梁跋扈した(玉城新知事誕生後はネットで殺害予告まで飛び交っている)。それほど安倍政権にとっては、改憲・戦争国家化・東アジアの地域覇権国家化の最前線の抵抗勢力である沖縄を組み伏せることが至上命題だったのだ。

沖縄の人々の自己決定権確立への強い意思

事前の予想では、佐喜真候補の優勢を伝える声が多かった。自民党・公明党・日本維新の会の基礎票を積み上げるだけで当選ラインに届くと見られていたからだ。台風直撃による投票率の低下も組織選挙に有利となると見られた。玉城候補に不利な要因が出そろっていた。しかし、選挙結果はこれらの事前予想をことごとく覆した。ここで重要なことは、政権総がかりの

候補者	得票	得票率
玉城デニー氏	396,612	54.1%
佐喜真氏	314,872	42.9%
他候補	3,638	0.5%
計	715,122	100.0%

▲10/1 沖縄タイムス

異例・異様な選挙介入を、沖縄の人々が断乎として跳ね返し、翁長前知事が「文字通り命を削って」自ら成し遂げようとした埋立て承認の「撤回」を支持し、「辺野古新基地建設は許さない」という揺るぎない民意を改めて示したことだ。今回は沖縄知事選史上最高得票で大差をつけたこと、台風直撃にも関わらずほぼ前回並みの投票率を維持したことに、「沖縄のことは沖縄が決める」という自己決定権への沖縄の人々の強い意思を読み取るべきだろう。知事選勝利の勢いに乗って、10/14 豊見城市長選、10/21 那覇市長選も「オール沖縄」候補が政権与党推薦候補に連勝した。

半年以内にも予定される辺野古の是非を問う県民投票は、石垣島の陸自配備の是非を問う住民投票とともに、沖縄の人々の自己決定権確立への闘いを新たな段階に押し上げる一歩となるだろう。

民意に背を向ける安倍政権を許すな！

知事選結果を受けて、「辺野古が唯一」に固執する日米両政府に対する疑問の声が米国内でも広がっている。米海兵隊兵士を父親に持つ玉城知事の経歴にも注目が集まっているようだ。ニューヨーク・タイムスは社説で辺野古新基地建設の見直しを提言した。知事選直後に共同通信が実施した全国緊急世論調査では辺野古不支持が 54%、支持が 34%となり、辺野古への関心の全国的高まりもうかがえる。前回は 4 ヶ月以上も翁長知事の面会要請を拒否した安倍政権も、今回は翁長知事県民葬の直後の 10/12 には官邸で新知事と対面せざるを得なかった。

しかし首相官邸での面会は形式だけ。安倍は新知事の面前で、「辺野古移設の考えを変えるつもりはない」と言い放った。10/17 安倍政権は、那覇市長選の結果を待たずに、辺野古への土砂投入の強硬姿勢をむき出しにした。

防衛局が国交相に審査&執行停止請求一許されない法手続き無視の暴走

10/17、沖縄防衛局は国交省に対し、沖縄県の埋立て承認「撤回」処分の審査請求と効力停止を申し立てた。国民の権利救済を目的とする行政不服審査法を使って、沖縄防衛局（国の機関）が「私人」になりすまして、身内（同じ内閣）の国交相に判断を仰ぐという自作自演の茶番劇。3年前にも翁長知事による承認「取消し」処分を無効化する手段として用いられ、行政法学者約100人が「国民の権利救済制度である行政不服審査制度を濫用するものであって、じつに不公正であり、法治国家に悖る」と厳しく糾弾する声明が発せられた無理筋の禁じ手だ。法手続きを無視し、あるいは恣意的に解釈して、何が何でも辺野古新基地建設工事を進めようとする政府防衛省の暴走を断じて許すことはできない。

16年法改正で行政機関対象外が明示された！

今回の審査請求及び効力停止の申し立てで、3年前と違う点が少なくとも二つある。2015年10/23に発せられた行政法学者の声明では以下のように指摘されている。

「行政処分につき固有の資格において相手方となった場合には、行政主体・行政機関が当該行政処分の審査請求をすることを現行の行政不服審査法は予定しておらず（参照、行審1条1項）、かつ、来年に施行される新法は当該処分を明示的に適用除外としている（新行審7条2項）。したがって、この審査請求は不適法であり、執行停止の申し立てもまた不適法なものである。」

この声明にある「新法」は2014年に改正され、2016年4月に施行された。新法7条2項で「国の機関又は地方公共団体その他の公共団体若しくはその機関に対する処分で、これらの機関又は団体がその固有の資格において当該処分の相手方となるもの及びその不作為」を適用除外とした。この新法施行前の2015年10月に沖縄防衛局が駆け込み的に悪用したと当時も批判されたが、適用除外を明記した新法施行後の現在は同じようにはいかない。今回沖縄防衛局は7条2項の「固有の資格」で埋立て承認を得たのではない、「私人」が埋立て免許を受ける際と同じ基準で承認を受けたことから審査請求できる、と理由付けしている（10/21沖縄タイムス）。米軍基地建設のための埋め立て申請が「私人」（一般国民）でもできると言うのか。

効力停止の要件（緊急の必要）も満たしていない！

3年前は2015年10/13に翁長知事（当時）が埋立て承認を「取消し」、翌日の10/14に沖縄防衛局



▲10/18 琉球新報朝刊

は国交相に審査請求及び申し立てをして、13日後の10/27には国交相が執行停止の結論を出し県に是正勧告、10/28に「取消し」の効力が停止し10/29には工事が再開された。しかし今回は8/31の沖縄県による「撤回」で工事が中断し、1ヶ月半以上も経過している。その間、政府防衛省は知事選への悪影響を恐れて何ら法的対抗措置を講じることなく放置した。執行停止の決定には「重大な損害を避けるために緊急の必要があること」が要件とされる。今さら執行停止は無理筋だ。「重大な損害」と「緊急の必要」の理由付けに「米国からの信頼を危うくし、わが国の安全保障体制にも影響することになる」と述べるに至っては、語るに落ちる。防衛局が「私人」たりえない立場にあること、国の機関として「固有の資格」に立つことを自ら立証している。石井国交相は沖縄防衛局の申し立てを却下すべきだ。

防衛局が初めて地盤改良工事の必要性を認めた！

なお10/23琉球新報に掲載された沖縄防衛局の審査請求書概要には、大浦湾側の海底地盤について「一般的で施工実績が豊富な工法での地盤改良工事を行うことにより、現在の埋め立て区域を変えることなく護岸及び埋立ての施工が可能であることが確認された」との記述がある。土木技術者の北上田毅さんがブログで指摘している通り、防衛局が初めて地盤改良工事が不可欠であることを認めた点で注目に値する。地盤改良工事には知事の許可が必要となり、知事が認めない限り大浦湾側の埋め立ては不可能だ。辺野古新基地建設は頓挫する。

また「ボーリング調査結果から仮定された地盤強度等」を基に検討し「確認された」としているが、どのようなデータを基に、どのように「確認」したのか具体的な説明がないのは説得力に欠けると言わねばならない。

10/14 大和駅前広場でピースフェスティバル開催、辺野古パネル展示

10/14(日)大和駅前広場でピースフェスティバル in 大和&綾瀬開催。スローガンは「アジアに平和を 静かな空を」。厚木爆同や県央共闘などからなる実行委主催。雨模様の天気も次第に回復、舞台上でコンサートが始まるころには大盛況。宮城善光さん、朴保さん、李政美さんなどゲストからも沖縄問題のアピールも。沖縄講座は辺野古パネル展示や映像上映。辺野古のリーフレットを参加者に配布しながら、辺野古の現状を訴えた。現地支援カンパも集まった。



▲熱唱する宮城善光さん

9.10 緊急集会報告

沖縄タイムスの西江昭吾記者が講演

9/10(月)の夕刻、横浜市開港記念会館にて「辺野古埋立てNO! 翁長知事の遺志を継ぐ 緊急神奈川集会」が開かれた。主催は「島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会」。翁長知事急逝により沖縄知事選が大幅に前倒しされたため、10月上旬に予定していた集会を繰り上げ、緊急集会として企画された。集会が始まるころには土砂降りの雨模様だったが、100人を超える参加者が駆け付け会場は満席。荒天による交通機関の遅延で講師の到着が大幅に遅れたが、最後まで退席する人はほとんどなく、熱気あふれる集まりとなった。

冒頭、25分程度の映像上映。7/27 翁長知事による「撤回」表明の記者会見から 8/8 翁長知事急逝、8/11 沖縄県民大会(那覇市内)(台風接近の中 70000人結集)、8/17 「土砂投入」見送り、8/31 埋立て承認「撤回」、9/1 辺野古ゲート前大集会、翁長知事の後継者として知事選に出馬表明した玉城デニー衆議院議員の記者会見まで激動の真夏の1か月を振り返った。

続いて沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックの外間三枝子共同代表から、沖縄の民意を顧みない政府・防衛省への怒り、9/30 知事選の重要性の訴え。沖縄に行ってきたばかりの集会参加者から、9/9 名護市議選、石垣市議選など沖縄県内の地方選挙の状況が報告された。

8時過ぎてようやく講師の沖縄タイムス東京支社・中江昭吾報道部長が到着。休憩する間もなく「沖縄知事選の焦点」のテーマで30分ほど講演。名護市議選で与野党同数の13対13になったこと、議長の選出を巡って駆け引きが始まっていること(その後与党から議長が選出され少



数与党は変わらず)、翁長知事の後継候補に玉城デニーさんが出てきた経緯、なぜ玉城さんでなければならなかったのかその理由、知事選を巡ってデマ・フェイクニュースがたくさん出回っていること、自公の国会議員、地方議員が県外から大量に入り込んでいることなど、沖縄県内の最新動向が報告された。フェイクニュースは、例えば朝日新聞社の名前を使って「世論調査で○候補がダブルスコアでリード」(朝日新聞社は調査を否定)といった具合。琉球新報、沖縄タイムスはこのフェイクニュースの真偽をチェックする「ファクト・チェック」を試みた。

集会では 9/7 に発刊されたばかりの辺野古問題を解説した最新のパンフー宮本憲一・白藤博行編『翁長知事の遺志を継ぐ』(自治体研究社)がほぼ売り切れた。神奈川新聞の記者が取材し翌日の記事になった。

